



2023年1月31日

各 位

会社名 トルク株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 檜垣 俊行  
 (コード番号 8077 東証プライム)  
 問合せ先 管理部長 志柿 貴士  
 (TEL: 06-6535-3690)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月21日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2022年10月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年10月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」、「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません（「1日平均売買代金」については2022年12月末時点の実績）。当社は下表のとおり、2026年10月期までに上場維持基準を充たすために引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の適合 状況及びそ の推移	2021年6月末時点 ※1 (移行基準日時点)	2,446人	81,600単位	20.3億円	29.1%	0.03億円
	2022年10月末時点 ※2	3,412人	83,246単位	17.4億円	29.7%	0.16億円 (※3)
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の計画期間		-	-	2026年10月期		
2022年10月末時点の適合状況		○	○	×	×	×(※3)

※1. 同日（基準日）時点で東証が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2. 同日時点の当社の株券等の分布状況をもとに当社が東証の算出方法に合わせて算出したものです。

※3. 1日平均売買代金については、2022年12月末を基準日とし、2023年1月11日の東証の売買代金基準への適合状況資料（期間2022年1月～12月）をもとに算出したものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2021年12月～2022年10月）

2026年10月期までのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、当初計画を軸に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。

なお、計画書の中で当社は、時価総額の向上を各項目の改善方針として、以下の取り組みを進めるとしておりました。

### (1) 時価総額の向上

「流通株式時価総額」に加え「流通株式比率」「1日平均売買代金」についても基準を充たしていませんが、各項目の主要要素である「株価（＝時価総額）」を向上させるべく、計画書記載の重要施策を中心とした取り組みを実施することにより2026年10月期までに時価総額230億円以上の達成を目指してまいります。なお、「1日平均売買代金」は株価を継続的に向上させることで増加すると思慮しており、「流通株式比率」に関しても、既存の主要株主および事業法人株主に利益を上げて売却できる価格まで株価を高めて、売却依頼を行ってまいります。

### (2) 取り組みの実行状況

プライム市場上場維持基準の計画に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実、IRの充実による市場認知度向上など各種施策を推進してまいりました。

2022年10月末時点では、重点施策を計画に従い実行し、業績は向上したものの、株価は低迷し、時価総額が減少しました。しかし、「株主数」、「1日平均売買代金」は増加しておりますので、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得るために、計画書に基づく重点施策の取り組みを継続推進し、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

各実行内容の詳細については「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」P.4～P.8をご参照ください。

## 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」P.9～P.10をご参照ください。

以上



2023年1月31日

トルク株式会社

プライム市場

上場維持基準の適合に向けた計画に  
基づく進捗状況

# 目次

- 1 プライム市場 上場維持基準の適合状況 . . . P.2
- 2 業績計画 . . . P.3
- 3 重点施策の実行状況 . . . P.4～
- 4 今後の課題・取組内容 . . . P.9～

# 1.当社の適合状況は以下の通りで、3項目が未達です

## ■プライム市場の上場維持基準の適合状況

2022年10月末時点

項目	上場維持基準	当社の状況	適合状況
流通株式数	2万単位以上	約8万3,200単位	○
流通株式時価総額	100億円以上	約17億3,961万円	×
流通株式比率	35%以上	29.7%	×
1日平均の売買代金	2,000万円以上	約1,622万円(※)	×

※ 1日平均売買代金については、2022年12月末を基準日とし、2023年1月11日の東京証券取引所の売買代金基準への適合状況資料（期間2022年1月～12月）をもとに算出したものです。

## ■計画期間

上場維持基準を満たすための計画期間は本計画書の最終年度となる2026年10月期です。2026年10月期でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、当初計画を軸に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。

## 2. 初年度は計画範囲内の良好な業績となりました

近年の業績推移および各種指標は以下の通りです。初年度業績につきましては、計画に従い良好に推移しています。引き続き計画に沿って重点施策を実行します。

(百万円)

	2021年10月期	2022年10月期 (計画初年度実績)		2023年10月期 (予想)	...	2026年10月期 (計画)
売上高	19,252	20,477	+6%	21,242		30,000
営業利益	158	419	+164%	343		1,500
経常利益	395	709	+79%	546		1,700
当期純利益	258	532	+105%	377		1,190
PER	21.1倍	9.9倍		-		20倍
時価総額	6,189	5,937		-		23,800
流通株式比率	29.1%	29.7%		-		50.0%
流通時価総額	1,861	1,739		-		11,900

## 3. 計画に従い重点施策を実行しました

### ■ 流通時価総額 流通株式比率 1日平均売買代金 向上への取り組み

「流通株式時価総額」「流通株式比率」「1日平均売買代金」は基準を充たしておりませんが、各項目の主要素である「株価（＝時価総額）」の向上のために、以下の重点施策を計画に沿って実行しました。

#### ① 新物流拠点「大正DC」の稼働と取扱商品の拡大

2022年4月1日に、新物流拠点「大正DC」を稼働しました。このことで、物流の生産性を大幅に向上させるとともに、在庫アイテム数を3.5万点から約5万点へ増加させることができました。

#### ② デジタル化による生産性向上と取引先との連携強化

ねじ卸売業向けECサイト「ねじネット」を開発し、2022年4月からのテスト稼働を経て2023年1月に全国展開を行いました。在庫販売業務の生産性を向上するとともに、顧客へ提供する情報量を増加させることができました。

#### ③ 提携による事業領域の拡大

隣接する業界を中心に、業務提携、事業提携や資本提携を含めたアプローチを継続しています。発表できる成果を得るには、しばらくの時間が必要であると考えています。

#### ④ コンクリート金物部門の強化

2022年10月期も過去最高の売上高および利益を計上いたしました。  
<売上高35億円（前年+6%）営業利益2億円（前年+8%）>

#### ⑤ コーポレートガバナンスの充実

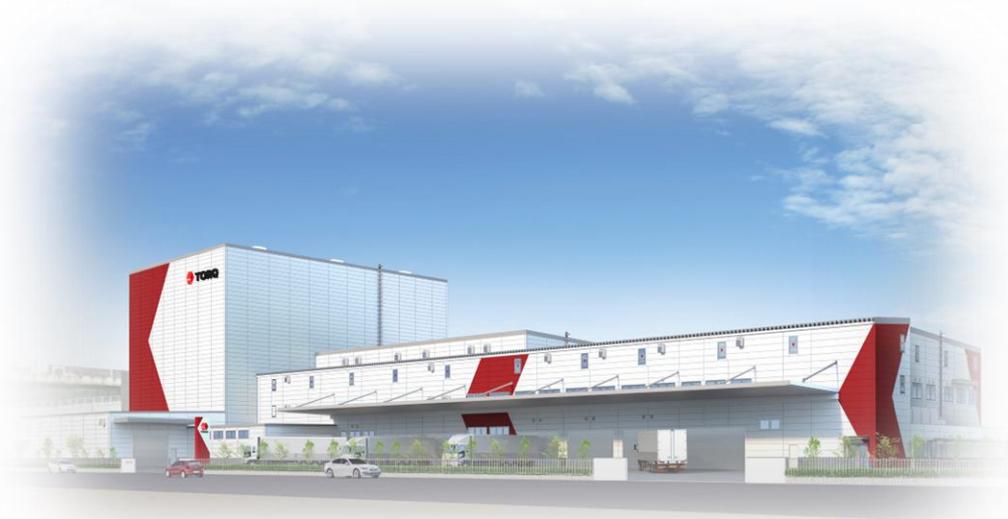
機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能といたしました。また、ガバナンス強化のために監査等委員会設置会社へ移行しました。

## 3-1. 新物流拠点「大正DC」稼働し、生産性を向上しました

### 新物流拠点「大正DC」の稼働と取扱商品の拡大

2022年4月1日に、ねじ流通の最適地である大阪市大正区に約3,000坪の業界最大となる、新物流センター「大正DC」を稼働いたしました。

当社創業以来最大の投資を行い、最新の設備を備えた当センターは、旧東大阪商品センターに比べて2倍の出荷能力、3倍以上の生産性を実現しました。2022年度は、3.5万の在庫アイテムを約5万アイテムまで増加させました。計画通り、2年間で約10万アイテムへと拡大し、在庫量の拡大とあわせ、約10億円の売上増を見込んでいます。





## 3-3. コンクリート金物部門は過去最高の業績となりました

### コンクリート金物部門の強化

2022年度はコロナ第7波の影響を受けましたが、公共土木工事関連や都市再開発プロジェクト関連が好調に推移したことで、2022年10月期も過去最高の売上高および利益を計上することができました。〈売上高35億円（前年+6%）営業利益2億円（前年+8%）〉  
国内材料市場の値上がりや円安により仕入れ価格が上昇したものの、強みである設計提案により、風力発電案件や半導体工場建設案件を受注につなげ業績を伸ばすことができました。  
また、2022年11月に新潟県三条市に10拠点目となる営業所を開設いたしました。

人員増強の為、業界の即戦力人材採用に力を入れました。2022年度は、2名の採用実績でしたが、引き続き採用を促進し増員を図ります。また、社内人材育成についても、強みである設計部門でのノウハウを若手に継承し、更なる競争力強化に努めています。

(百万円)



## 3-4. 議決権電子行使プラットフォームを採用しました

### コーポレートガバナンスの充実

補充原則1-2④機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームの採用については、2022年10月18日に株式会社日本取引所グループの持分法適用関連会社である株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」へ参加を表明し、2023年1月の第82回定時株主総会における議案の議決権行使より採用いたしました。

コーポレート ガバナンスコード		内容	状況
第1章	補充原則 1-2 ④	機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべき	今期対応済
第3章	補充原則 3-1 ②	開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき	対応予定 (決算短信は対応済)
	補充原則 3-1 ③	気候変動に係るTCFDと同等の開示の質と量の充実を進めるべき	対応予定
第4章	原則4-8	十分な人数の独立社外取締役を選任すべき（少なくとも3分の1以上）	対応済
	補充原則 4-10①	各委員会（指名委員会・報酬委員会）の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべき	対応予定

## 4-1. 今後の課題と取組内容 重点施策

### ・在庫拡大と物流強化

稼働を開始した新物流センター「大正DC」を活用し、在庫の拡大と物流強化を行います。在庫の拡大については、2年間で在庫アイテム数10万点を目指します。在庫の受発注業務をデジタル化により効率化します。また、商品引き取り時の待ち時間削減、商品引き取りの24時間対応など、顧客サービスの向上を図ります。

### ・デジタル化による生産性の向上

ウェブ受注システム「ねじネット」の業界内での普及に務めます。また、同システムを通して在庫情報、価格情報、受注商品の進捗状況などを顧客へ提供することで、サービスの向上に努めます。販売促進キャンペーンを積極的に実施することで、売上増加につなげます。

### ・提携による事業領域の拡大

成熟市場において成長を加速するために、隣接する業界を中心に、提携を通して新市場への参入を行います。業務提携にとどまらず事業提携や資本提携を含めた大胆なアプローチを試みます。

### ・コンクリート製品関連金物部門の強化

さらに成長を加速させるために、人員を増強し、追加投資を行います。

## 4-2. 今後の課題と取組内容 コーポレートガバナンス

### ・コーポレートガバナンス・コードへの対応

2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードのプライム市場に求める水準を充たすべく、開示書類のうち必要とされる情報の英訳開示・提供について、2023年には、招集通知についても対応を行います。補充原則3-1③「気候変動に係るTCFDと同等の開示の質と量の充実」についても、IR活動を活発化し、IR情報の量、質の向上に努めます。また、2023年度より、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、コーポレートガバナンスの一層の充実に取組んでまいります。

コーポレート ガバナンスコード		内容	状況
第1章	補充原則 1-2 ④	機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを利用可能とすべき	対応済
第3章	補充原則 3-1 ②	開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき	対応予定 (決算短信は対応済)
	補充原則 3-1 ③	気候変動に係るTCFDと同等の開示の質と量の充実を進めるべき	対応予定
第4章	原則4-8	十分な人数の独立社外取締役を選任すべき（少なくとも3分の1以上）	対応済
	補充原則 4-10①	各委員会（指名委員会・報酬委員会）の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべき	対応予定

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。

また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料利用の結果により生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

説明内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

お問い合わせ先：トルク株式会社 管理部

e-mail： [websiteform@torq.co.jp](mailto:websiteform@torq.co.jp)

TEL： 06-6535-3690